

NPT 再検討会議決裂についての声明

核兵器廃絶へ市民社会と連携し世界の世論強める

2015年5月25日

日本原水爆被害者団体協議会

2015年核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議は、最終文書で合意できませんでした。誠に残念です。被爆70年という重要な年に、唯一の戦争被爆国として日本政府がリーダーシップを発揮するよう期待しましたが、その姿勢は見られませんでした。

政府は各国リーダーの被爆地訪問を提案したものの、中国の反対にあいました。太平洋戦争をめぐるアジア諸国との関係を考え、事前に根回しや気配りをしたのでしょうか。被爆者の切なる願いは核兵器をなくすことです。その実現のためにこそ被爆地訪問を呼びかけるべきですが、肝心の核兵器禁止条約について、政府の意気込みは感じられませんでした。

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）は会議期間中、国連本部で原爆展を開き、渡米した被爆者が体験を証言しました。再検討会議のプログラムとして開かれた非政府組織（NGO）セッションで、被爆者を代表し発言した田中熙巳事務局長は、「もう待てない」とのべ、高齢化した被爆者が生きているうちに核兵器廃絶をとの思いを訴えました。

被爆者は2020年までの核兵器廃絶を願ってきました。再検討会議の決裂によって難しい状況ですが、決してあきらめません。核保有国の国民に核兵器の被害の実態をもっと知らせなくてはなりません。アメリカでも証言を聞いてくれた人は「人間をこんなに苦しめるものだとは知らなかった」と語っています。

きのこ雲の下で何が起きたかを知れば、2度と使ってはならないとわかってくれます。再検討会議2日目、159カ国が賛同しクルツ・オーストリア外相が発表した「核兵器の人道上の結末に関する共同声明」は、「核兵器が2度と使用されないことを保証する唯一の方法は、それらを全面的に廃絶することでしかありえない」と重ねて表明しました。核兵器廃絶を願う世界の世論が圧倒的であることを示しています。市民社会の役割も強調しています。

国民が変われば、政府も変わる。市民社会と連携し世界の世論をさらに強めるため力をつくすことを被爆者の固い意思として表明します。